

会員の名誉と勝利！
会員の真実の叫び！

太平洋クラブ倒産事件は、一ゴルフチェーンの破綻事件ではなく、9兆円の預託金を紙屑にした国家指導の恣意性を強く感じる事件の総括に繋がる社会的問題である。なぜ民事再生を申請した会社側の意向を会員が怒り徹底的に拒否を叫んだか、を検証しなければなら

ない。普通は、経営会社がスポンサーをつけられれば、ゴルフ場を守り抜く、一見常識的にすんなり再生法が受け入れられるようなマジックが通りそうな気がする。過去において、大きな事件は日東興業があり、和議申請（現在の民事再生法）をしたときは、会員7万5千人が東京の武道館に入りきれないほど満杯になり、債権者大会と説明会を開催した。既に日東興業はゴールドマンから資金的援助を受けており、GSの傘の下で和議申請をしたの

員の三団体が反対して会社更生法の適応を申請、正面から対立した、会員は一人を楽に超えた。真里谷は1400億円の負債を背負っていた。会員の団結は、真里谷はオリックスが自己競落208億円でものにしたのが現在のきみさらずリンクスである。会員たちは団結して会社更生法の適応でグレンモアだけはものに

権者会員13500人の内、約7割の会員が団結、会社更生法へ変更させた大事件である。つまり、民事20部から、刑事告訴まで追える民事8部に事件を押し込んだことになる。太平洋クラブ本体は、まさか日本航空の管財人グループの片山英二弁護士グループを筆頭に、上場企業のアコーディアの250億円をバックにした

許しがたいコピーレイトガヴァナンスの問題が浮上したこと。つまり、前述の2事件とは、まったく相違するのは、太平洋クラブ事件は、親会社は無傷で、子会社の太平洋クラブだけ倒産事件に追い込んだことによる。加えて、会員権の没落とスポンサーによる独善的支配になるのがハザードになったこと。など会員が反対の雄叫びを上げるには十分な理由である。この度の会員は、過去の様に泣き寝入りする人種ではなかった。別の角度から見れば、太平洋クラブだけが、財産であり誇りである会員の集団であったと言える。粛清された経営陣は、読み違いをしたのだ。



檄 致
一年経過した太平洋クラブ倒産事件
不可能という言葉はない
会員の団結は社会を変える

新太平洋クラブは、更生原資をスポンサーに求め、会員がスポンサーと膝を突き合わせて、一流のゴルフ場にしようとする余念がない。それに、応えられるスポンサーは4月には決まるだろう。会員の団結が生んだ歴史的ゴルフ場として誕生し、納得いく再生が可能なのだ。

だ。会員は反対の狼煙を挙げることにはなかった。何千万の金が失われるとは思わなかったのだ。見事マジックに目潰しを喰って、会員団結で会員のものにする機会を逸した。もう一つの大事件は真里谷事件である。真里谷が倒産し、融資をしていたオリックスによる支配が濃厚になった時に、会員は反対運動を決起し、会

した。しかし、一人当たり200万円から250万円を拠出したのである。それでも10億円足らず、元セガの中山氏に株売買でその更生財源を用意した経緯がある。

この二大事件から慮ると、太平洋クラブ事件は会員の団結が民事再生を申請した本体の経営会社を真つ向から反対声明を結合させ、債

政策が失敗するとは思わなかった。本来お金とスポンサーが決まれば、法的処理は成功するものだ。偉大な誤算である。太平洋クラブ事件が大誤算に終わったのは次の理由がある。経営会社がまだ三井住友銀行の傘下と思われたこと、事実上銀行の信託を受けた東急不動産が経営支配に移りながら、償還を怖れて逃避し

員は反対運動を決起し、会

この二大事件から慮ると、太平洋クラブ事件は会員の団結が民事再生を申請した本体の経営会社を真つ向から反対声明を結合させ、債

政策が失敗するとは思わなかった。本来お金とスポンサーが決まれば、法的処理は成功するものだ。偉大な誤算である。太平洋クラブ事件が大誤算に終わったのは次の理由がある。経営会社がまだ三井住友銀行の傘下と思われたこと、事実上銀行の信託を受けた東急不動産が経営支配に移りながら、償還を怖れて逃避し

く再生が可能なのだ。事実、これは革命である。三井住友銀行と東急不動産は、取り返しのつかない金では解決できない酷い傷を負ったことになる。信頼と信用は、金だけでは買えないのである。

(古賀剛大)

謹んで新年のお祝いを申しあげます。